

## 書評

### Book Review

# 志田淳二郎『米国の冷戦終結外交 ——ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』

Junjiro Shida, *American Foreign Policy at the  
End of the Cold War: George H.W. Bush's  
Administration and the German Unification*

竹本周平

TAKEMOTO Shuhei

## はじめに

本書は、冷戦終結過程期におけるジョージ・H・W・ブッシュ米政権のドイツ統一政策を広範囲な一次資料と回顧録に基づいて実証的に考察するものである。とりわけ分析の焦点は、ベルリンの壁崩壊に伴い人々が歓喜と熱狂に包まれるなか、なぜ、そしていかにブッシュ政権は勝利の陶醉感に浸ることなく慎重に統一交渉に対応したかを明らかにすることである。本書の最大の特徴を一つ挙げるとしたら、ドイツ統一問題を核兵器や通常戦力をめぐる東西軍縮交渉と関係付け、それを冷戦終結のみならず、冷戦終結後の「新たな欧州の安全保障秩序」をめぐる問題として位置付けている点である。そして「勝者」と「敗者」という区分にならない「新たな欧州の安全保障秩序」形成にブッシュ政権は乗り出した。これは換言すれば、アメリカの冷戦終結外交を「冷戦勝利論」で総括することへの批判であり、米ソ及び東西融和・協調としての冷戦終結過程を再確認する試みである。

## 本書の構成と各章の論点

本書は、序章と終章を含めて全9章で構成されている。序章では、前記し

たような研究の問いと研究の視角、さらには先行研究に対する批判的考察が明記されている。まず、本書が先行研究との差別化をいかに図っているかを明確にしたい。冷戦終結に関するこれまでの議論は①レーガン米政権の「強さによる平和」政策によってソ連や東欧諸国の共産主義体制を屈服させたという「米国勝利論」、②ゴルバチョフソ連共産党書記長の「ブレジネフ・ドクトリン」の放棄と「新思考外交」の展開が冷戦を終結させたという「ゴルバチョフ・ファクター」、そして③東西間の緊張緩和と分断克服を目指した欧州国際政治における「デタント」の発展の三点に集約される。本書はこれらの議論を相対化するためにブッシュ政権の欧州国際政治認識や政策意図、さらには政策決定過程のスタイルに着目する。

以下では各章における議論の焦点を紹介したい。第1章「歴史的背景」では、ブッシュ政権のドイツ統一政策や冷戦終結外交を、建国期以降の米欧関係史という長い歴史的文脈の中に位置付けて考察している。孤立と関与の間で振幅してきたアメリカの対欧州政策であるが、第二次世界大戦後に焦点を当てれば、アメリカは対ソ封じ込め戦略の一環として西欧諸国に米軍を前方展開させ、拡大抑止と安心供与を提供し、西欧諸国と同盟関係を構築した。冷戦期におけるアメリカの対欧州安全保障政策や軍事的関与を切り取れば、伝統的孤立主義の放棄ともいえるが、著者は、アメリカが戦域核配備を通して同盟の結束を強化しようとすればするほど、同盟国のアメリカから離れ、ソ連との軍縮を追求するという米欧関係における一つパターンが生じたと考察している。

第2章「ブッシュ政権の始動」は、ブッシュ政権の政策決定過程の構造とスタイルが議論の焦点である。とりわけ、ソ連・東欧・同盟・軍縮などの諸問題に対する外交方針が、いかに策定されたが考察されている。ブッシュ大統領は、インフォーマルな政策グループをアドホックに形成し、フォーマルな政策形成過程を限定化させた。同時に、政策決定過程における国務長官と国家安全保障問題担当補佐官との確執や対立は、過去の政権でしばしば見られた現象であるが、ブッシュはそのような政権内での問題を再現させまいと努めた。その結果、ブッシュ政権発足当初の外交方針は、①ソ連が脱軍事化・脱イデオロギー化を成し遂げれば米国は「封じ込めを超えて」ソ連を国際社

会へ歓迎、②東欧革命に対する経済的・道義的支援、③米ソ双方の軍縮、④欧州安全保障環境が変化するなか NATO の重視の四本柱に定まったが、実に包括的なものとなった。

第3章「西側同盟と軍縮の間」は、1987年のINF全廃条約締結がNATOにつきつけた安全保障問題、つまり通常戦力レベルにおける東西不均衡の再出現とアメリカの西欧諸国に対する拡大抑止の信憑性の低下という問題に対して、ブッシュ政権がいかに対応したかが扱われている。国防予算の観点から通常戦力の増強が非現実的であった以上、考えられた方策はINF全廃条約において規制対象外であった在欧SNFの近代化であった。しかしゴルバチョフ政権が誕生し、「新思考外交」の基づきソ連軍の東欧地域からの撤退が進むと、同盟国内ではSNF近代化の配備反対の声が高まった。そもそもSNFは米欧間のカップリングを象徴するものであったが、第一章で明らかにしたように、アメリカが同盟の結束を強化しようとすればするほど、同盟国はアメリカから離れるという米欧関係のパターンが、まさにここで生じた。ペーカー米国務長官は、近代化SNFの配備計画を一時棚上げし、SNFの戦略的根拠であった東側の通常戦力を削減させるCFE交渉を進め、CFE条約調印後にソ連とSNFに関する軍備管理交渉の準備に取り掛かるという方式を打ち出した。SNFとCFEのリンケージである。政権の主要閣僚もこれに合意した。ブッシュ政権の外交方針である米ソ軍縮や同盟結束を見事に遂行した一例であったといえる。

第4章「ヤルタからマルタへ」の目的は、ブッシュが1989年夏以降にポーランドとハンガリーで起こった脱共産化運動（いわゆる東欧革命）、そしてベルリンの壁崩壊にいかに対応し、その後のマルタでの米ソ首脳会談にどう臨んだかを明らかにすることである。アメリカの基本方針は東欧革命に対する支援であったが、そのことがソ連側に冷戦の敗者として印象を与え、東欧地域に依然として展開するソ連軍が民主化運動を鎮圧することをブッシュは恐れた。米ソ首脳会談の開催を急務と考えたブッシュであったが、その一方で、欧州情勢を二超大国間で管理する、いわゆる「ヤルタ方式」の採用が東欧革命の機運を消滅させてしまうことも懸念した。ゆえに、マルタで開催された米ソ首脳会談では、東欧革命やドイツ統一問題について何らかの合意を

することを避けた。激動する東欧情勢に慎重に対応したブッシュの力量が描写されている章である。

第5章「在欧米軍駐留継続の方針」では、欧州の安全保障環境が変化するなか、米軍のプレゼンス継続、NATOの存続路線が決定されるにいたった過程が描かれている。ブッシュ政権にとって問題は、東欧革命とソ連軍撤退により欧州冷戦構造が瓦解するにつれ、欧州秩序構想に在欧米軍のプレゼンスが予定されているかどうかであった。例えばフランスなどは、アメリカとNATOとの関係を重視する「大西洋主義」と、全欧的な「汎欧州主義」の間で揺れ動いた。「汎欧州主義」には在欧米軍の撤退が含まれているとブッシュは懸念した。アメリカ国内からの国防予算削減圧力も米軍撤退に拍車をかけた。そのような中、ブッシュ政権は、在欧米軍削減を決断することによって、欧州における米軍駐留継続を決定させた。その背景には、欧州安全保障環境における力の空白を埋める安定要素として米軍の必要性が認識されたことがあった。

第6章「[2プラス4]という解」では、東西ドイツ統一交渉を進める国際会議の形態が成立するに至った経緯とアメリカの軍事的プレゼンスの継続を実現させるためにいかにその形態を活用するかについて詳述されている。コール西独首相は、統一に向けたプロセスを主導しようと独自の「10項目提案」を発表した。事前に同提案を知らされていなかったアメリカであるが、ドイツ統一そのものに関しては批判的ではなかったことから、反対はしなかった。その一方でソ連側は、戦勝四カ国会合の開催を提案し、当事者であるドイツ抜きでの進展を目論む。結局のところ「2プラス4」方式が成立することとなる。これは「ヤルタ方式」に批判的な西ドイツからしても満足できるものであった。さらにブッシュ政権は、在欧米軍の駐留継続と直結する統一ドイツのNATO加盟問題などに関しては、ソ連側に「2プラス4」で議題として提起させない「アジェンダ限定戦略」を遂行した。

第7章「ドイツ統一問題の決着」では、ドイツ統一交渉過程の考察であるが、最大の焦点は統一ドイツのNATO加盟が実現しても、それがソ連の安全保障上の脅威にならないよういかに信憑性のある対ソ保証を提供するかであった。最終的に1990年7月のNATOロンドン宣言において、一連の対ソ

保証措置を表明し、統一ドイツに対する抑止力としても NATO の必要性を再認識し、さらにはソ連敵視政策を放棄するとした。その結果、ドイツ統一問題は、米ソ双方による全軍撤退を回避するかたちで決着をみたのである。

終章では、ブッシュ政権のドイツ統一政策の理論的説明を試みる。著者は、アメリカ外交を四つに類型化し（①優越戦略②孤立主義（米国第一主義）③オフショア・バランスング④選択的関与）、同政権のドイツ統一政策を「選択的関与政策」として位置づける。この理論的考察から本研究の学際性の高さを指摘することができる。さらに同章では、NATO 東方拡大問題への批判的考察も行なっている。ドイツ統一の NATO 加盟をソ連が容認する代わりに、NATO の「管轄権」不拡大の「約束」があったかどうかについて、現在でも NATO とロシアとの間で認識の不一致がある。当時の政策決定者や西側諸国の現政府関係者、さらには冷戦史研究者の間では、そのような「約束」は存在しないという見解である。著者もこの問題に対して、これまでの議論を丁寧に整理・検討したうえで、いわゆるベーカーの「1 インチ発言」における「東方」が果たして何を意味したのか、また NATO 拡大についてアメリカ政権内・同盟内でどの程度の総意がそもそもあったのか、などの独自の観点から鋭い議論を展開している。終章の最後の部分では、現在の朝鮮半島問題に着目し、ブッシュ政権のドイツ政策から抽出可能な政策的示唆を提供している。

## おわりに

本書を通して、冷戦終結期にブッシュ政権が直面した政策課題がいかに多様であったかを改めて確認することができる。しかもそれぞれの問題は全てリンクしていて、ブッシュ政権はいわば複雑な連立方程式の解を導きだすかのように慎重に対応した。本書はそのようなブッシュ政権の外交政策を一次資料や回顧録などを用いてビビッドに描写しており、力作といえる。それと同時に、本書の意義は歴史研究という範疇に収まらない。極めて有益な現代的意義があると筆者は考える。著者は既に終章においてドイツ問題から導きだされる現代・政策的示唆を、とりわけ朝鮮半島問題に注目し、明らかにし

ているが、ここでは異なる観点から本書の意義を少し考えてみたい。

冷戦終結から30年が経つが、現在の米露関係は冷戦期の対立関係に逆戻りしたかのようである。ロシア側の視点にたつならば、その狙いはポスト冷戦期にアメリカ主導で構築された欧州安全保障秩序の再編である。そうであるならば、ブッシュ政権が尽力した、ソ連を冷戦の敗者にしないような欧州安全保障秩序の構築がなぜ実現しなかったのかという問題が提起できよう。一旦は敵対関係を解消することに成功した二国間関係が、なぜここまで悪化することになったのかについての考察が今まさに必要のように思える。冷戦終結過程期は、当然ながらポスト冷戦期の国際政治の出発点でもあり、本書は現在の米露関係、NATO・ロシア関係を考えるためにも常に立ち返るべき重要な研究である。